

## COP26の成果と今後の課題 —ロードマップや新興国支援の具体化が急務—

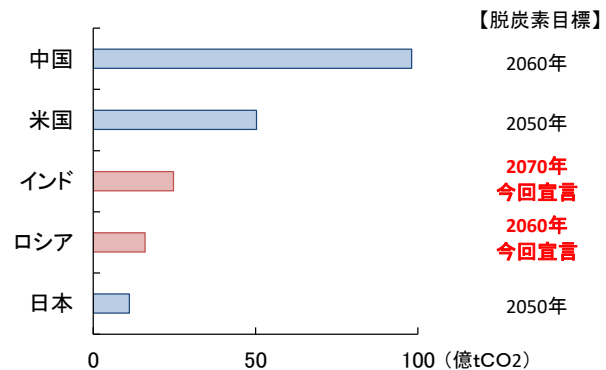
- (1) 第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、予定を1日延長し、11月13日に合意文書を締結して閉幕（図表1）。総じてみれば、長期目標に関するコミットメントや大きな枠組みの設定で進展がみられた一方、具体策に関する合意形成は難航。
- (2) 具体的な成果として、印・露等の温室効果ガス（GHG）排出の多い新興国が脱炭素目標を宣言（図表2）。IEAの試算では、21世紀末の気温上昇幅は1.8℃まで縮小。加えて、合意文書では「1.5℃以内に抑える努力を追求」と、GHGのさらなる削減を目指す方向性を明示。また、新興国支援についても、先進国の資金支援の増額（図表3）、国際的な排出量取引のルール化を実現。さらに、民間では、世界の450以上の金融機関が結成したグラスゴー金融同盟（GFANZ）が正式発足、今後30年で100兆ドルの脱炭素資金の供給をコミット（図表4）。
- (3) 一方、課題として、2030年までの各国目標の引き上げが22年末に先送りされたほか、新興国支援も具体策は未定。また、議長国の英国が重視した石炭火力発電は、合意文書に記載されたものの、表現は「段階的削減」に。石炭火力発電廃止やゼロ排出車に関する個別合意でも署名国は限定的。
- (4) 気候変動対応に関しては、各国の産業構造や経済発展段階が大きく異なるため、長期目標では一致できたとしても、具体策の共通化は困難であることが浮き彫りに。今後は、各国が長期目標達成に向けた中間目標・ロードマップ策定を進め、世界全体の2050年脱炭素に向けたロードマップ策定に繋げる必要あり。先進国による新興国への資金・技術支援も、官民連携のうえ具体策の検討が急務。

（図表1）COP26合意文書のポイント

項目	概要
排出削減目標	・パリ協定の目標確認、1.5℃目標へ努力追求 ・22年末までに2030年までの各国目標を見直し
新興国資金支援	・年1,000億ドル目標未達は遺憾 ・適応支援を25年までに19年水準の2倍要請
排出量国際取引	・COP24,25で先送りされていたルール化の達成（パリ協定ルールブックの完成）
化石燃料	・石炭火力発電と非効率な補助金の段階的削減

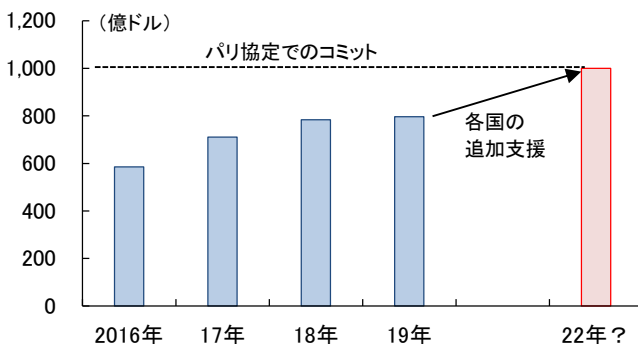
（資料）国連「Glasgow Climate Pact」

（図表2）主要排出国の排出量と脱炭素目標



（資料）BP等を基に日本総研作成

（図表3）COP26における新興国支援の強化



（資料）OECD等を基に日本総研作成

（図表4）グラスゴー金融同盟（GFANZ）の概要

設立	・21年4月設立 ・COP26開催に合わせて正式発足
メンバー	・450金融機関（銀行、年金、保険、アセマネ等） ・総資産130兆ドル（一部二重計上あり） ・傘下に銀行、アセットオーナー等のアライアンス
主なコミット	・今後30年に脱炭素投資に必要とされる100兆ドルの資金供給
ロードマップ	・風力/太陽光発電、電力貯蔵、送電、鉄鋼バイオメタン、グリーン水素などへの投資に関する17のロードマップを策定

（資料）Glasgow Financial Alliance for Net Zero

【ご照会先】調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideoj2@jri.co.jp, 090-9109-8910)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご関与者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆者にあつての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。